



連載「アラブの春」後の中東政治 第4回

アラブの君主制は なぜ持続してきたのか

東京大学

先端科学技術研究センター

准教授 池内 恵

「アラブの春」の異議申し立ての波の連鎖を、君主制の諸国が、弾圧と懐柔、メディア操作から国際介入まで、さまざまな政治的手段を内外に駆使して当面は乗り切ったことを、前回のこの欄で論じた。アラブ諸国の君主制の諸政権が、地域全体の大きな変動による「危機」を乗り越えるのは今回が初めてではない。1950年代～60年代のアラブ民族主義、1979年のイラン革命、1990年のイラクのクウェート侵攻、2001年の9・11事件など、アラブ諸国の君主制への「迫りくる危機」が取りざたされる状況は周期的に生じてきた。それにもかかわらず、なぜアラブ諸国の君主制は持続しているのだろうか。

アラブ世界の君主制の安定性・持続性の原因を考察する主要な諸学説は、大まかに分けると次の5つの要因を検討してきた。それらは①正統性、②文化・伝統、③近代の国家形成プロセス、④石油の富、⑤大国の支援、といったものである。

1. 君主制には正統性がある？

「アラブ世界の君主制には正統性がある」という議論は、元をたどれば、アラブ政治研究の大御所が30年以上も前に提示した説である。マイケル・ハドソンは1977年刊行の名著『アラブ政治—正統性を目指して』で、歴史の浅い、基盤の脆弱なアラブ諸国の政権にとって「正統性の欠如」は共通の問題であり、「正統性の追求」こ

そ各国の政権の最重要課題であると論じた。これは、このころまでの政治学で支配的だった近代化論の基本的な枠組みを踏まえつつ、中東の固有の条件を織り込んで修正、あるいは大胆に反論したものだ。サミュエル・ハンチントンは1968年刊行の『変動する社会における政治秩序』において有名な「王様のジレンマ」というテーゼを出した。君主制の政権を維持するためには、近代化の諸政策を採らなければならない。しかし近代化を推進することによって君主の親政に挑戦する諸勢力が力をつけ、君主制を脅かす条件が整う¹⁾。ハドソンはこのような政治学の近代化論的な前提を踏まえて、アラブ世界の君主制の国の現状が「脆弱であり、近代化の価値観を受け入れていない」といった問題を共通に抱えている、としつつも「同時に、これまで生き延びたアラブ君主国は、驚異的に粘り強いことが証明された」と観察する。アラブ諸国の君主制の正統性の潜在的な脆弱性を指摘しつつ、1970年の時点まで生き延びてきた政権は、その正統性を高めるための努力をして、成功しつつある、とみなしたのである。

その後も君主制への危機感を掻き立てる事象は生じたものの、君主制諸国は生き残った。そこから、「アラブ世界では君主制こそ安定しており正統性があるのだ」という、かつての近代化論の前提とは正反対の通念が定着することになった。

このような通念に立脚した近年の議論の例として典型的なのは、米国の外交問題評議会のエリオット・アブラムズの議論である。チュニジアでベン・アリー大統領が大規模デモの圧力に屈して国外逃亡して間もない時期のインタビューで、アブラムズはその後の展開を的確に言い当てている。予測の要点は、①チュニジアの政権崩壊はリビアとエジプトに波及する、②君主国には波及しない、という二点だった。アブラムズは単刀直入に次のように答えている。

チュニジアと最も類似しているように見える国はリビアとエジプトだ。ヨルダンやモロッコ、湾岸の首長国のような国々は同類ではない。なぜならば、多くの場合、君主国にはかなりの度合いの正統性が現に存在するからだ。この正統性は、共和制ということになっていながら実際はひどい独裁である国には存在しない²⁾。

アブラムズはネオコンサーバティブ派に近い政策論の論客であり、その議論には賛否両論を呼び覚ますところがあるが、しかしこの予測が結果的に当たったことは確かである。

2. 文化と伝統

「アラブ諸国の君主制には正統性がある」という通念と不可分に結びついているのが、これを「アラブ世界の伝統・文化」に起因するとみなす見方である。すなわち、「アラブ諸国には君主制を尊ぶ固有の文化・伝統があるから、君主制が支持されているのだ」とする。通常このような議論では「文化・伝統」は、一方では部族主義、他方では宗教を含む。アラブ世界では部族や宗教といった原初的な紐帯が今も強く影響力を保持しているからこそ、君主制が正統なものとされるのだ」という議論である。

しかし「アラブの文化・伝統」としてひとく

筆者紹介

1996年、東京大学文学部イスラム学科卒。アジア経済研究所研究員、国際日本文化研究センター准教授を経て、2008年10月より現職。ウッドロー・ウィルソン国際学術センター客員研究員、ケンブリッジ大学客員フェロー、アレクサンドリア大学客員教授などを兼任した。中東地域研究、イスラーム政治思想を専門とする。主要著作に『現代アラブの社会思想—終末論とイスラーム主義』（講談社、大佛次郎論壇賞）、『アラブ政治の今を読む』（中央公論新社）、『書物の運命』（文藝春秋、毎日書評賞）、『イスラーム世界の論じ方』（中央公論新社、サントリー学芸賞）、『中東危機の震源を読む』（新潮社）などがある。

くりにはできないことは、この地域に多少とも足を踏み入れていれば、分かるだろう。例えば部族的な紐帯一つを取っても、サウジアラビアとエジプトではまったくその影響力と性質が異なる。ほとんど全く部族のつながりなど忘れてしまった都市民と、今も濃厚に部族単位のアイデンティティを保持する特定の地方との間の差は著しく、「同じ民族」として描写することが時に難しく感じられるほどだ。

そして、近い過去を振り返るだけでも、アラブ世界は「すでに崩壊した」君主制の死屍累々と言っている。エジプト王国（1922–1952年）、チュニジア王国（1956–57年）、イラク王国（1932–1958年）、イエメン王国（1918–1962年）、リビア王国（1951–1969年）と、現在共和制になっている国の多くは、元来は君主制として独立しながら、革命によって倒された過去を持つ。君主制がアラブの文化・伝統に根ざしているならば、なぜかくも多くの王国が崩壊したのか。説明できない。

現存する君主制の国は特定の地域に偏っている。8つの君主制の国のうち、6つ（サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、UAE、オマーン）までがアラビア半島に位置しており、ヨルダンもサウジアラビアと接してアラビア半島に隣接する地域にある。それ以外の君主制の国は、西方に孤立してモロッコがある

だけである。それでは、もし文化・伝統から説明するのであれば、アラビア半島の文化・伝統が特に君主制に適合的だと論じればいいのだろうか？しかし部族主義が強固に残っているイエメンでも君主制が崩壊している。北イエメンの王国は1962年に打倒された。南イエメンでも、1971年の英国の「スエズ以東からの撤退」への準備期間に、各地域で有力な首長たちを束ねて君主制の連邦国家を形成する試みがあり、1962年に南アラビア連邦 (Federation of South Arabia) が、同じく南東部には1963年に南アラビア保護領 (Protectorate of South Arabia) が組織された。これが1967年の独立の際に維持できれば、ペルシア湾岸のアラブ首長国連邦 (UAE) と同様の政体が成立していただろう。しかし独立時に南イエメンの首長の連合体は即座に崩壊し、共和制の南イエメン人民共和国 (南イエメン) が成立した (1990年に南イエメンは北イエメンと統一している)。このようにアラビア半島の文化・伝統として見ても、必ずしも君主制に親和的とは言えないのである。

3. 近代と国家形成

アラブ世界の君主制には正統性がある、とする議論は、そもそもアラブ世界の君主制が「伝統的」なものであるという前提に立っている。しかしそうではない、とする説が近年の政治学者の間では優勢である。むしろアラブの君主制は、イギリスやフランスなど植民地宗主国のその時々々の意図という、アラブ世界の現地から見れば外在的な、偶然的要因にその存立の多くを依存していること、そして近代における政治・社会変動に政策的にうまく適応できた政権が生き残っているという意味で、きわめて近代的なものであること、が近年の研究では強調される。このような立場からは、伝統をうまく活用し、伝統を「創造」「再生産」する政権の戦略として、「伝統」は理解される。

アラブ諸国の君主国の「近代性」を強調する論者の代表格は政治学者のリサ・アンダーソンである。

中東に君主制が多いのは、歴史的偶然の気まぐれ—特に英国の帝国政策—を反映しているとして理解することが最も良い。また、歴史的な過程から来る要請—とりわけ、つい最近までオスマン帝国とその隣国によって統治されていた範囲に新しい国家を形成し新しい国民を成立させるという過程のもたらす要請—を反映していると考えた方が良い⁽³⁾。

西欧の帝国主義列強は、サブ・サハラ・アフリカなどの統治とは対照的に、中東での植民地主義統治においては、その伝統・文化に根差していると考えた君主制を多く採用した。「これらの君主制が根づいたのは、推定されているような過去の先例によるものではなく、君主制が体制の類型として、国民統合 (nation building) や国家形成 (state formation) のプロジェクトとの間に類縁性を持つからである」⁽⁴⁾。

4. アラブ民族主義の荒波を超えて

「君主制は国家形成や国民統合という近代の国家が直面した課題に適応的である」という高らかなテーゼは、原理論を発見しようとする学者の間では画期的な説として受け入れられ、今でも高く評価されているのだけれども、それだけでは具体的に「うまくいっている君主制」と「倒れ去った君主制」の差を説明できない。歴史の展開には万古不易の一つの法則があるというよりは、いくつもの偶然的要因や幸運な条件が重なっていると考えた方がいい。

アラブ諸国の君主制の場合、「タイミング」と「石油資源」、それに「域外大国の支持」という要因が顕著である。

まず「タイミング」から言うと、アラブ世界

の君主制を脅かし、その多くを崩壊させたアラブ民族主義のイデオロギーの最高潮の時期にどのような状態だったか、荒波をどうやり過ごしたか、という点が重要である。アラブ民族主義の勃興は1952年にエジプトでナセル率いる自由将校団によるクーデタが先鞭をつけ、同様のクーデタ・革命がアラブ諸国に相次いだ。今も生き残っている8つのアラブの君主制の国家を独立した年で並べていくと、サウジアラビア(1932年)、ヨルダン(1946年)、モロッコ(1956年)、クウェート(1961年)と続いて、残りはアラブ首長国連邦、カタール、バーレーン、オマーンでいずれも1971年独立である。アラブ民族主義は1967年の第3次中東戦争での敗北によって大きく勢いを削がれる。現在のアラブの君主制の国の半数はそもそもアラブ民族主義が猛威を振るって君主制諸国の脅威となった時代にはイギリスの保護国として守られており、アラブ民族主義に陰りが見えた後に独立国として成立したのである。1967年の第3次中東戦争の衝撃が与えた影響は次のように論じられている。「1950年代と60年代に通用した、進歩派と反動派に色分けをする二項対立は、力と近代性をもたらすという進歩派の主張が幻想にすぎないと分かってしまうと、現実のアラブ政治の世界には適さないアナクロニズムとなった。今やより現実的でプラグマティックになったアラブ世界では、イデオロギーはアラブ諸国間の関係の決定要因としては徐々に消滅した」⁵⁾。君主制と共和制の政権の行動パターンの次のような対比は興味深い。「君主制諸国は共和制諸国の偽りの救世主よりも、少なく約束し、多く成果を挙げた」⁶⁾。

1969年のリビアでのカダフィによるクーデタ以来、アラブ諸国では君主制の転覆は起きていない。アラブ民族主義イデオロギーの高揚期をどうやり過ごしたか、そもそもその時期に独立していたか、という「タイミング」は体制の持続に大きな要因となっている。

5. 石油の富とその使い方

1967年の第3次中東戦争の敗北によるアラブ民族主義の退潮という「タイミング」と並行して、君主制の国、特に湾岸産油国の政治力を高めたのは、1973年の第4次中東戦争の際に「オイル・ショック」を引き起こした「石油兵器」の発動だった。8つの君主制の国のうち、6つは産油国であり、アラビア半島のペルシア湾岸にまとまって存在する。石油の富があるというだけなら、かえって政権の崩壊を引き起こしたかもしれない。オイル・ショック以前にはリビア(1969年)で、オイル・ショック後も、アラブの国ではないが、イランの王政が革命で崩壊(1979年)している。重要なのは石油の富が「どう使われたか」である。ポイントは①国内の対抗勢力をどう取り込んだか、②石油資源があることによる地政学的な重要性をもっていかに域外大国の支持取り付けを果たしたか、だろう。

ペルシア湾岸諸国の政治・国際関係の専門家であるグレゴリー・ゴースは、『石油君主国』で、「1970年代初頭以来の、石油ブームが国家にもたらした石油収入による莫大な富」の方が、アラビア半島の部族主義といった文化・慣習や、イスラーム教の規範といった「伝統」的要素よりも君主制の持続において重要であると論じる。「この富がいかに用いられたか」こそがアラビア半島の君主制の諸国が「内政と地域の激動を乗り越えてこられた理由」を理解するための鍵なのであるという⁷⁾。ゴースはペルシア湾岸の産油国が石油の富を用いて、①アラビア半島に根強い部族的紐帯の政治的な力を弱めた、②王族の結束を固めた、という点に着目する。石油の富の配分の過程で、かつて自律性の高かった部族の有力層は雇われ官僚になる。石油中心の経済は国家が圧倒的に主導的な経済構造をもたらす。そこから、国家権力に対して自律的な企業化層の出現を妨げる。サウド家が基盤とする中部のナジュド地方に新興の国家に従属した資本

家階層が生まれ、伝統的に商業資本家層を多く擁してきた西部紅海沿岸のヒジャーズ地方に対して経済的にも優位に立ったことで、中央権力の安定性は増した。また、外国人労働者の導入によって、サウジアラビア人たちはホワイトカラー化し、それによって労働争議も沈静化した⁸⁾。このように石油の富の適切な配分が、社会の中の対抗勢力の芽を摘んだのに対して、政権の内部の抗争の種も、「王朝君主制」⁹⁾とも形容される王族への重要ポスト配分によって阻止してきた。伝統的には、王族の兄弟・従兄弟・伯父甥の間の抗争が、部族主義に依拠する王朝の混乱や崩壊の要因だった。しかし独立後の湾岸産油国では国王の兄弟や従兄弟たちに各省庁の大臣など高官ポストを割り当てて結束を固め、政権の存立に関わる要職を強固に掌握した。特に強化されたのが、国軍や警察、国軍を牽制する君主直属の国家警備隊などのパラミリタリー組織の強制力である。この面でも、石油の富によって、高価なハイテク兵器の導入や、支配王族に近い部族からの将校・兵員の登用や、外国人傭兵の導入などを通じた、急速な増強が図られることになった¹⁰⁾。

6. 域外大国の庇護

しかし石油の富は、国際関係の中ではむしろ政権あるいは国家そのものの脆弱性を増すこともある。歴史が浅く人口の少ない湾岸産油国は、アラブや中東の域内の大国による、領土の要求や、軍事力による征服・併合の危機に晒されてきた。現存する湾岸産油国は、域外の大国の庇護を取り付けることによってこの脅威から身を守ってきた。石油の富によって高まった地政学的重要性を効果的に用いて、域外大国の支持を取り付けてきた点が、これらの政権の持続を説明する重要な要因と言える。1945年2月の、ミルーズベルト大統領とサウジアラビアのイブン・サウード初代国王の会談に始まる両国の「石

油と安全保障の交換」の関係は、1990年のイラクによるクウェート侵攻、2001年の9・11事件といった事件に際しても結局は断ち切られることはなく、サウジアラビアの安全保障の礎となってきた。2011年の「アラブの春」に際しても、米国がアラブ世界でのもう一つの重要な同盟国であったエジプトのムバーラク政権を見離したことや、バーレーンでの政権の揺らぎに対する対処策で意見が相違したことから、米・サウジ関係に一時的に緊張が走ったが、結局は両国の関係は維持された。また、「アラブの春」の一連の動きを「スンナ派對シーア派」「サウジ対イラン」の主導権争いとして演出することで、域外大国に、「イランとヒズブッラーとアサド政権などのシーア派諸派の連合」と「サウジアラビアが主導した、GCC諸国とトルコなどスンナ派諸国の連合」のどちらを取るか、と選択肢を提示したことが、米国にとって、現存のアラブの君主制諸国を総体として支持する以外の可能性を狭めた。明示的には示されないものの、「サウジアラビア主導のスンナ派連合」の利害や仮想敵と、イスラエルの利害・仮想敵がおおむね一致している点も、米国の戦略判断に欠かせない要素となっただろう。

同様に、非産油国であるヨルダンとモロッコも、その地政学的な重要性によって、域外大国の支持を得ることを、体制維持の大きな支えとしてきた。これらの国は、「アラブの春」に際しては、GCCの産油国に接近して「君主制同盟」とも言えるブロックをアラブ域内に形作り、財政的・外交的な支援を得た。また、「アラブの春」の激動の中で、これらの君主制の国が相対的に安定していることそのものが、域外大国にとってのこれらの国の重要性を高めた。

ヨルダンは、パレスチナ問題を抱えるレバント地域で唯一イスラエルと国交を結んでいると共に、シリアで内戦が激化する中で米国など域外の諸国がこの地域に影響力を行使するための

貴重な足掛かりとして重要性を増している。モロッコは、チュニジアとリビアが崩壊し、治安の流動化が危惧される北アフリカ地域において、安定性と予測可能性の高い数少ない橋頭保として、存在価値を高めている。

石油と地政学的重要性を、アラブの君主制諸国は最大限に活用し、国内の反対勢力の取り込みや、域外大国の支持取り付けに生かしてきた。もっとも大きな脅威だったアラブ民族主義は、多くの君主制諸国を崩壊させたが、それを切り抜けて以後の君主国の政権は、政権の持続性を確保する一定の統治の様式を確立したようである。しかし「アラブの春」がもたらした各国政治の変動は進行中であり、内戦や国際紛争は収まるところか拡大する可能性がある。地域の政治情勢の変化と、通底する各国社会の政治意識の変化は、アラブ諸国の君主制諸国の安定性を揺るがす可能性がある。アラブ諸国の君主制は文化・伝統によってその正統性を維持されてきたのではなく、むしろ近代の新たな条件に適応することによって存続を許され、多分の偶然もあって維持されてきた。石油の富という幸運と、それを使用する際の巧みさ、そして何よりも域外大国の支持によって維持されてきたアラブ諸国の君主制には、それが維持されてきた要因が多くあると共に、依然として潜在的な脆弱性も残るのである。潜在的な脆弱性が顕在化するのとはどのような場合なのか、中長期的に見極めていく必要がある。

(注)

(1) Samuel P. Huntington, *Political Order in Changing Societies*, New Haven, Yale Uni-

versity Press, 1968.

(2) Elliott Abrams and Bernard Gwertzman (interviewer), "Will Tunisia Inspire More Popular Uprisings?" Council on Foreign Relations (website), January 20, 2011 (<http://www.cfr.org/egypt/tunisia-inspire-more-popular-uprisings/p23838>).

(3) "Absolutism and Resilience of Monarchy in the Middle East." *Political Science Quarterly*, Vol. 106, No. 1 (Spring, 1991), p. 3.

(4) *Ibid.*

(5) Asher Susser, "The Jordanian Monarchy: The Hashimite Success Story," in Joseph Kostiner (ed.), *Middle East Monarchies: the Challenge of Modernity*, Boulder and London, Lynne Rienner, 2000, p. 103.

(6) *Ibid.*, p. 104.

(7) F. Gregory Gause III, *Oil Monarchies: Domestic and Security Challenges in the Arab Gulf States*, New York, Council on Foreign Relations Press, 1994, p. 4.

(8) *Ibid.*, pp. 70-75.

(9) Michael Herb, *All in the Family: Absolutism, Revolution, and Democracy in the Middle East*, Albany, State University of New York Press, 1999.

(10) F. Gregory Gause III, "The Persistence of Monarchy in the Arabian Peninsula: A Comparative Analysis," in Joseph Kostiner (ed.), *Middle East Monarchies: the Challenge of Modernity*, Boulder and London, Lynne Rienner, 2000, pp. 172.